様式例第４号の２

|  |
| --- |
|  農地法第５条第１項の規定による許可申請書 令和　　年　　月　　日 鹿児島市農業委員会会長　殿 　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人・借人　　　　　　　　　　　  譲渡人・貸人　　　　　　　　　　　　 下記により転用のため，農地（採草放牧地）の権利を設定，移転したいので，農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。 |
|  １当事者の氏名 住所及び職業 | 当事者の別 |  |  |
|  譲受人 (借人) |  |  |
|  譲渡人 (貸人) |  |  |
| （代理人）※行政書士のみ | 氏　　　　　名 | 資　　　格 | 登 録 番 号 | 所　　在　　地 |
|  | 行政書士 |  |  |
|  ２許可を受けよ うとする土地 の所在，地目 面積，利用状 況，普通収穫 高及び耕作者 の氏名 |  | 地 　目 |  面 積 （㎡） | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 市 | 町 | 字 | 地　番 |   |  現況 |
| 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  計 ㎡ （田 ㎡ ,　畑　　　　　　 ㎡　, 採草放牧地 ㎡） |
|  ３転用計画 |  (1) 転用の目的 | 1 一般住宅2 農家住宅 |  (2) 権利を設定し, 又は移転しよ |  |
|  |  | 3 山　　林4 その他（ 　　　　　） |  うとする事由 の詳細 |  |
|  (3) 事業の操業期間又は 施設の利用期間 |  令和　　　　年　　　　月　から　　　　　年間 |
|  (4) 転用の時期 　及び転用の 　　目的に係る 　　事業又は施 　　設の概要 |  工事計画 |  　　 第1期(着工 年 月から 年 月) |  第2期(着工 年 月から 年 月 ) |  　 合 計 |
|  名 称 |  棟数 |  ㎡ 建築面積 |  ㎡ 所要面積 |  棟数 |  ㎡  |  ㎡  |  棟数 |  ㎡  |  ㎡  |
|  土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  ４権利を移転し, 又は設定しよ　うとする契約の　内容 |  申請に係る権利の内容 | 1 所有権移転　　2 賃借権設定　　3 使用貸借権設定　　4 その他（　　　　　　　　） |
|  １ 権利を移転し，又は設定しようとする時期　　　　　年　　月　　日 |
|  ２ 対価　　　　 　　　　　　　　　　円 |  ３ 賃借料等の給付の種類及び額 |
|  ４ 契約期間　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日 |
|  ５資金調達計画 ※調達方法を　　具体的に記入 |  |
|  ６転用すること によって生ず る付近の土地 作物，家畜等 の被害の防除 施設の概要 |  |
|   ７その他参考と なるべき事項 |  |

(記載要領)

(1) 当事者が法人である場合には、｢氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

(2) 譲渡人が２人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとします。

(3) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

(4) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を　６か月単位で区分して記載してください。

(5) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

[別記注]　譲渡人、譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は申請人氏名欄は「〇〇〇〇外何名」又は「別紙のとおり」と記載し、

　　　次の別紙を添付すること。

 別紙１　申請書の１の欄　当事者の氏名・住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　　　名 | 住　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 別紙２　申請書の２の欄　許可を受けようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名(貸人) | 土　　地　　の　　所　　在 | 地目 | 面　　積㎡ | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 市 | 大 字 | 字 | 地　番 |  | 現 況 |
| 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  計　　　 筆　　　　　　　　　　　　　　　㎡　（田　　　　　 ㎡　，　畑　　　　 　㎡　，　採草放牧地　　　 ㎡） |

　（注）本表は(別紙１)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載する。